

景気動向指数研究会 議事概要

1. 日時：平成 26 年 5 月 30 日（金）10:00～11:30
2. 場所：共用第 3 特別会議室（中央合同庁舎第 4 号館）
3. 出席者：
（委員）
吉川 洋座長、刈屋武昭委員、小峰隆夫委員、嶋中雄二委員、櫛 浩一委員、
福田慎一委員、美添泰人委員
（事務局）
西川正郎経済社会総合研究所長、前川 守同次長、道上浩也同総括政策研究官、
籠宮信雄同総務部長、中垣陽子同景気統計部長
4. 主要課題：
（1）第 15 循環の景気の谷の暫定設定について
（2）景気動向指数の改善について
（3）その他
5. 議事進行：
開会
事務局より、論点メモ（資料 1）と参考図表集（資料 2）等に基づき、第 15 循環の景気の谷の暫定設定について説明があり、その後、意見交換を行った。

研究会における主な意見・議論は以下の通り。

景気の谷の暫定設定について

- ・ 第 15 循環の景気の谷を平成 24（2012）年 11 月と暫定的に設定することについて全委員の意見が一致し、これを踏まえ、経済社会総合研究所長が景気の谷を平成 24（2012）年 11 月に暫定設定する旨発言した。
- ・ 委員からは以下の発言があった。
 - 波及度、量的な変化、後退・拡張の期間の 3 要件をすべて満たしており、また GDP や景況感の動きを見ても違和感はなく、平成 24（2012）年 11 月を暫定の谷とすることに異存ない。
 - 平成 24（2012）年 11 月を暫定の谷とすることには全く同意見である。
 - 第 15 循環の後退局面の期間が短く、将来的に季節調整替え等により景気の山・谷が動き、5 か月ルールを満たさなくなる可能性については、どう考えるか。
 - 東日本大震災後の急な落ち込みは非常に期間が短かったので後退局面には当たらない

いということを、説明する必要がある。

景気動向指数の改善について

景気動向指数の採用系列の見直し案について、事務局より資料3 - 1、資料3 - 3にもとづき、検討結果に関する中間報告があり、その後、検討に際して有識者研究会の座長を務めた福田委員より以下の発言があった。

- ・先行系列と一致系列については、経済構造の変化等に合わなくなった指標を見直すことを検討した。今回の検討結果ではパフォーマンスは明確に改善しないが、将来的には見直しが必要。
- ・遅行系列は、第15循環の山・谷が明確でない、系列数が少ないという2つの課題に対応して検討したところ、パフォーマンスが改善する結果が得られた。
- ・先行系列や遅行系列の採用の経緯をみると、循環によって指標の先行性、遅行性が変わる。そのため、できるだけ幅広い部門から指標を採用している。経済構造の変化を捉えることは難しいが、しっかり検討したい。

他の委員からは以下の発言があった。

- ・大口電力使用量を実質輸出に入れ替えるのは説得的だ。景気動向を説明する際に輸出動向を使っていることもある。概念的に違うもので入れ替えても良いと思う。
- ・生産指数はブライ・ボッシュン法では山・谷がついていないが、動きをみればはっきりと谷が分かる。今回は山谷の判定に関係ないので必要ないが、こういう場合はブライ・ボッシュン法に拠らず、個別に判断することがあっていいのではないか。
- ・各委員の経済に対する考え方は様々に異なるため、意見も異なってしまう。したがってブライ・ボッシュン法という1つの基準があった方がいい。
- ・景気動向指数は以前から生産関連指標に偏重している。入替えの考え方として、現行の概念に近い指標に代替するというのはいかがなものか。
- ・有効求人倍率など雇用指標に山・谷がついていないが、第15循環では高齢化等により労働需給がタイトだったこともある。こういった状況が永続することはないであろうことから、雇用関連指標の入替えは時期尚早ではないか。
- ・一致指数については、営業利益のような四半期統計でなく出来る限り月次統計を使うべき。
- ・景気ウォッチャー調査を入れることに魅力を感じる。公表時期も早く、マーケット関係者にも注目されている。データの公表期間が短いという課題はあるが、先行系列では今後の動きをみるのだから、過去の動きを気にする必要はないのではないか。
- ・マーケットの方達が景気をどうみているのかという観点からコーポレート・ボンドにつ

いても検討してもらいたい。

- ・景気動向指数に採用するにあたって、パフォーマンスだけでなく、景気との関係、意義が明確でなければいけないのではないかと。そういう意味で、経済全体を見る視点が必要。
- ・遅行指数について系列数を増やすことに賛成。遅行指数は企業のコストを表し、それに該当する指標を入れることが望ましいので今回の中間報告に沿って進めればよい。

なお、本研究会での議論を踏まえ、研究所において景気動向指数の改善について更に検討を進めることとされた。

(以上)